

平成 25 年度実績に関する施策・基本事業評価表(兼 主要な施策の成果報告書)

共通目標No.	2	共通目標名	自立する自治体経営
施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
主管課名	財政課		
関係課名	企画政策課、総務課、税務課、会計課、議会事務局、監査委員事務局、固定資産評価審査委員会事務局		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。 ・各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。 ・行財政改革に継続的に取り組んでいます。 ・スリムで機能的・弾力的な市役所となっています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・業・民・所	<ul style="list-style-type: none"> ・市の計画、財政事情や議会活動に常に関心をもつようにします。 ・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。 ・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・経営感覚とコスト意識を持ち、中長期的な視野に立って、持続可能なそして計画的で健全な財政運営を行います。 ・財政状況を市民にわかりやすく公表し、財政運営に理解と協力を得るよう努めます。 ・施策・事務事業の成果を評価することにより、施策・事務事業の重要度・優先度を定め、計画的な行政運営を行います。 ・行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。 ・機能的で弾力的な組織づくりを進め、職員の能力向上を図り、市民の期待に応えられる組織を目指します。
	その他	

施策のトータルコスト	区 分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	72 (65)	66 (62)			
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	26 (26)	27 (27)				
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	25 (19)	22 (18)				
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	5 (4)	4 (4)				
うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	16 (16)	13 (13)				
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	2,648,092	1,105,514				
うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	1,914,231	540,893				
うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	547,774	438,686				
うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	288	256				
うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	185,799	125,679				
C. 施策に携わるのべ正規職員数合計	人	—	201	176				
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	85,260	88,520				
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	375,059	371,253				
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	3,023,151	1,476,767				
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の							
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	59,756	25,105			
	同上	円	—	8,463	8,431			
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	68,220	33,535			
同上	円	—	68,220	33,535				
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	68,220	33,535				

参考	1時間あたりの平均人件費	円	—	4,399	4,194		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	44,315	44,036		

基本事業概要シート①

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名①		健全な財政運営の推進	
基本事業①の目的(意図)		歳入の減少が見込まれる中、経営感覚とコスト意識を持って施策や事務事業の選択と集中を行うとともに、あらゆる財源確保と徹底した歳出抑制に努め、中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営を行う。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【予算編成事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政経営方針で定めた重点施策6施策に重心を置いた予算編成を行いました。 <p>【予算執行管理事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算では、基金の取崩しを計上していましたが、財源確保と歳出抑制により、基金を取崩さずに済みました。 <p>【市税徴収事務・市民税賦課調査事務・固定資産税賦課事務・軽自動車税賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市税4税(市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税)のコンビニエンスストアでの収納が平成26年4月からできるよう、システム改修及び納付書の作成等を行いました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)							
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)	
実質公債費比率	%	18.4	18.4	18.3	18.2	18.1	18.0	18.0	18.0未満	18.0未満
市税徴収率(現年分)	%	97.8	98.0	98.0	98.0	98.1	98.1	98.1	98.2	98.3
			18.1	17.3	16.6	15.4				
			98.2	98.1	98.3	98.4				

基本事業①を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	監査事務費	605,000	561,239	43,761	A	監査委員事務局
2	一般会計	固定資産評価審査委員会事務費	188,000	88,540	99,460	A	固定資産評価審査委員会
3	一般会計	行財政情報サービスiJAMP契約事務	1,260,000	1,260,000	0	B	財政課
4	一般会計	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務	5,940,000	3,754,962	2,185,038	A	財政課
5	一般会計	工事入札・契約事務	116,000	106,826	9,174	A	財政課
6	一般会計	工事検査・技術指導事務	28,000	25,784	2,216	A	財政課
7	一般会計	財産管理事務	455,793,430	439,658,146	16,135,284	A	財政課
8	一般会計	庁舎管理事務	41,736,880	38,978,215	2,758,665	B	財政課
9	一般会計	車両管理事務	7,152,000	6,295,544	856,456	B	財政課
10	一般会計	租税教育推進事業	150,000	150,000	0	A	税務課
11	一般会計	各種税証明交付事務	368,000	327,066	40,934	A	税務課
12	一般会計	口座振替促進事業	200,000	80,800	119,200	A	税務課
13	一般会計	市税徴収事務	3,393,000	2,594,549	798,451	B	税務課
14	一般会計	市民税賦課調査事務	10,765,000	9,821,777	943,223	A	税務課
15	一般会計	固定資産税賦課事務	34,586,150	33,714,442	871,708	A	税務課
16	一般会計	軽自動車税賦課事務	39,000	35,609	3,391	A	税務課
17	一般会計	出納事務	3,803,000	3,439,771	363,229	A	会計課
18	予算なし	予算編成事務	0	0	0	A	財政課
19	予算なし	予算執行管理事務	0	0	0	A	財政課
20	予算なし	決算統計事務	0	0	0	A	財政課
21	予算なし	決算資料作成事務	0	0	0	B	財政課
22	予算なし	財政状況公表事務	0	0	0	A	財政課
23	予算なし	起債借入事務	0	0	0	A	財政課
24	予算なし	地方交付税事務	0	0	0	A	財政課
25	予算なし	電源立地地域対策交付金事務	0	0	0	A	財政課
26	予算なし	入湯税賦課調査事務	0	0	0	A	税務課
27	予算なし	資金管理事務	0	0	0	A	会計課
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			566,123,460	540,893,270	25,230,190		

基本事業概要シート②

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名②		総合的・計画的な行政運営の推進	
基本事業②の目的(意図)		各種計画や各部局の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【行政評価推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年2月4日付で「平成25年度施策評価(平成24年度振り返り)の実施について」及び「平成25年度事務事業評価(平成24年度振り返り)の実施について」を職員に通知し、評価を実施しました。 平成25年6月13日付で「平成25年度部会評価会の開催について」を出し、各部会での施策優先度評価等を実施しました。 <p>【庁議等開催事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁議・臨時庁議を16回開催し、各部局の調整を図り、計画的に行政運営を行いました。 行政経営戦略会議を8回開催し、重点事業などを決定するとともに平成26年度行政経営方針を策定しました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
目標値を達成している施策の割合	%	61.2	65.0	72.0	79.0	86.0	93.0		
			45.8	46.9	45.0	12月確定予定			

基本事業②を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	重点事業要望費	672,000	333,496	338,504	B	企画政策課
2	一般会計	広域行政推進事業	412,146,000	393,908,937	18,237,063	A	企画政策課
3	一般会計	総合計画策定費	572,000	0	572,000	B	企画政策課
4	一般会計	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	161,700	147,000	14,700	B	総務課
5	一般会計	行政評価推進事業	525,000	0	525,000	A	総務課
6	一般会計	文書発送事務費	12,635,070	12,465,986	169,084	B	総務課
7	一般会計	文書管理事業	7,642,000	5,470,838	2,171,162	A	総務課
8	一般会計	例規整備事業	4,467,750	2,343,600	2,124,150	B	総務課
9	一般会計	委託統計調査事務費	5,338,000	5,225,720	112,280	A	総務課
10	一般会計	住民基本台帳記録事務	12,725,600	12,230,824	494,776	A	市民課
11	一般会計	住民基本台帳ネットワーク事業	1,865,000	1,832,844	32,156	B	市民課
12	一般会計	外国人在留関連事務	96,000	93,000	3,000	B	市民課
13	一般会計	とやま広域窓口サービス事業	670,400	616,223	54,177	B	市民課
14	一般会計	人口動態調査事務	44,000	27,295	16,705	A	市民課
15	一般会計	住民基本台帳システム改修事業	4,000,000	3,990,000	10,000	A	市民課
16	予算なし	庁議等開催事務	0	0	0	A	企画政策課
17	予算なし	審議会等総括事務	0	0	0	B	総務課
18	予算なし	魚津市統計作成事業	0	0	0	A	総務課
19	予算なし	要綱等管理事業	0	0	0	B	総務課
20	予算なし	戸籍登録事務	0	0	0	A	市民課
21	予算なし	犯歴事務	0	0	0	B	市民課
22	予算なし	住居表示関係事務	0	0	0	B	市民課
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			463,560,520	438,685,763	24,874,757		

基本事業概要シート③

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名③		行政改革の推進	
基本事業③の目的(意図)		行財政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、公共サービスが、最も適した担い手によって提供されるよう点検・見直しを行っていきます。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		【行政改革推進事業】 ・平成25年6月28日に魚津市行政改革推進協議会を開催し、「魚津市行政改革集中プランの進行管理」等について協議を行いました。 ・魚津市行政改革推進協議会の点検結果に基づき、平成25年8月19日付「魚津市行政改革集中プランに対する魚津市行政改革推進協議会からの指示事項等について」を出し、引き続き行政改革に取り組むよう通知しました。 ・平成25年12月に魚津市行政改革推進委員会から「公共施設のあり方に関する提言書」を受けました。 ・「公共施設のあり方に関する提言」を受け、「魚津市公共施設再編方針」を策定するため、魚津市行政改革推進協議会において検討を進めました。	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
行政改革集中プランの達成割合	%	44.4	50.0	56.0	62.0	68.0	74.0	80.0	-
			46.7	50.0	66.7	68.2			

基本事業③を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	行政改革推進事業	247,056	247,056	0	A	総務課
2	一般会計	職員提案・改善報告実施事業	9,330	9,330	0	B	総務課
3	予算なし	指定管理者制度総括事務	0	0	0	A	総務課
4	予算なし	地方分権総括事務	0	0	0	B	総務課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			256,386	256,386	0		

基本事業概要シート④

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名④		機能的な組織運営の推進	
基本事業④の目的(意図)		行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員個人の業務遂行能力の向上によって、市役所の総合力をより一層高め、市民の期待に応えられる組織をめざします。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【人事管理・職員採用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標管理シートの作成を4月30日の部課長会議で依頼しました。 ・8月下旬に技能労務職員(業務員)の中長期配置計画策定委員会を開催し、業務委託や再任用などの方法を協議しました。 <p>【職員研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、自治大学校、市町村アカデミー等の研修機関が実施する研修に職員が参加しました。また、職員資質向上に欠かせないOJT研修の効果を高めるため、市独自研修として、新任係長を対象に6月12日にOJT説明会、現任係長を対象に1月15日にOJT研修を実施しました。 <p>【電子計算処理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県の自治体クラウド会議に参加し関係市町村との協議を進めた結果、システム契約の更新期が自治体ごとに異なるため、当面は更新期が同じ6市町村によるクラウドとなり、魚津市は参加しないことになりました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
職員数	人	419	414	410	408	400	394	389	381
電子申請の利用件数	件	1,300	3,300	4,300	5,300	6,300	7,300	8,300	13,900
			4,310	6,501	7,769	11,869			

基本事業④を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	秘書業務事業	6,907,000	6,681,292	225,708	A	企画政策課
2	一般会計	顧問弁護士事務	360,000	360,000	0	A	総務課
3	一般会計	人事管理・職員採用事業	24,443,000	21,670,316	2,772,684	B	総務課
4	一般会計	職員互助会事業	1,400,000	1,400,000	0	B	総務課
5	一般会計	職員健康診断事業	2,623,000	2,380,105	242,895	A	総務課
6	一般会計	特別職報酬等審議会事業	62,000	0	62,000	A	総務課
7	一般会計	宿日直業務	2,505,000	2,482,705	22,295	B	総務課
8	一般会計	職員研修事業	2,501,000	2,266,848	234,152	A	総務課
9	一般会計	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	22,191,000	19,832,696	2,358,304	A	総務課
10	一般会計	電子計算処理事業	77,328,000	68,172,837	9,155,163	A	総務課
11	一般会計	CATV施設管理運営事業	473,000	432,685	40,315	B	総務課
12	予算なし	人事考課制度事務	0	0	0	B	総務課
13	予算なし	電子市役所推進事業	0	0	0	A	総務課
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			140,793,000	125,679,484	15,113,516		

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
-------	---	-----	------------------

25年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	<p>1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)</p> <p>【健全な財政運営の推進】 ◆主な財政指標をみると、財政力指数は0.65と前年度(0.65)と同値、経常収支比率は86.9%と1.9ポイント改善していますが、財政の硬直化の基準である80%を大きく上回っています。公債費負担比率は12.4%と1.4ポイント改善しております。その他の指標では、実質公債費比率は15.4%と前年度比1.2ポイント改善し起債許可団体水準(18.0%)以下、将来負担比率も127.1%と8.4ポイント改善し問題のない数値で推移しています。 近隣他市と平成24年度数値で比較してみると、以下のとおりとなり、全体的に両隣り市より低い数値となっています。 <財政力指数> 魚津市 0.651 (黒部 0.675 滑川 0.652 県内市平均 0.608)←平均より高い(6番目/10市) <経常収支比率> 魚津市 88.8 (黒部 81.5 滑川 82.8 県内市平均 85.7)←平均より高い(3番目/10市) <公債費負担比率> 魚津市 13.8 (黒部 15.0 滑川 10.8 県内市平均 17.0)←平均より低い(8番目/10市) <実質公債費比率> 魚津市 16.6 (黒部 17.7 滑川 13.7 県内市平均 15.7)←平均より高い(5番目/10市) <将来負担比率> 魚津市 135.5 (黒部 96.1 滑川 50.3 県内市平均 122.4)←平均より高い(4番目/10市)</p> <p>【総合的・計画的な行政運営の推進】 ◆平成24年度施策評価(100%)、事務事業評価を実施し(94.8%)、評価結果を次年度の経営方針の決定、事務事業の見直しに活用しています。県内では6団体(魚津市含む)が実施しており、4団体が試行中、残りの5団体が検討中となっています。</p> <p>【行政改革の推進】 ◆平成22年度より、新たな行政改革集中プランを作成し、市が一体となって行政改革を推進していますが、目標値62%に対し、達成値は66.7%です。市内部の行事は一定程度進捗していますが、財源を伴う改革、施設の再配置、統合については遅延しています。近隣他市も同様な取り組みを行っていますが、推進状況等の把握はできていません。</p> <p>【機能的な組織運営の推進】 ◆平成25年度当初の集中改革プランにおける職員数の目標は400人で、ほぼ計画どおり398人となっています。類似団体との職員数の比較(普通会計)では、114人少なくなっています。(資料:類似団体別職員数の状況)</p> <p>【共通】 ◆本施策に関する平成25年度の市民意識調査では満足度は13.1%、全38施策中31番目という厳しい評価となっています。本施策は、市の他の施策を実施するための基礎となるものであり、一層推進していく必要があります。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (25年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)</p> <p>【健全な財政運営の推進】 <予算執行管理事務> ◆平成25年度予算では、財源不足に対処するため、財政調整基金の取り崩しとして1億5,000万円を計上していましたが、最終的(決算)には、同基金の取り崩しを行わないこととなりました。 <市税徴収事務・市民税賦課調査事務・固定資産税賦課事務・軽自動車税賦課事務> ◆市税徴収率向上対策としてのコンビニ収納(4税)について調整をし、平成26年4月から実施することになりました。</p> <p>【総合的・計画的な行政運営の推進】 <庁議等開催事務> ◆平成25年度行政経営方針に基づき庁議を開催し、各部局の調整を図りましたので、計画的に行政運営を行うことができました。 <行政評価推進事業> ◆行政評価、施策の優先度評価を行いながら重点施策を決定し、新年度予算を編成しました。</p> <p>【行政改革の推進】 <行政改革推進事業> ◆平成24年7月から魚津市行政改革推進委員会に協議・検討して頂いた公共施設のあり方についての提言書が平成25年12月に市長に提出され、その提言を踏まえて、魚津市公共施設再編方針(案)の策定に向けた庁内検討会(魚津市行政改革推進協議会)を5回開催しました。</p> <p>【機能的な組織運営の推進】 <人事管理・職員採用事業> ◆人員の適正化に取り組みました。</p>
	<p>3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p> <p>【健全な財政運営の推進】 ◆平成25年度予算については、税収の減少、社会保障費の増加、新規事業への対応などにより当初予算で財政調整基金繰入金として1億5,000万円を計上していましたが、最終的には、新川広域圏負担金の減額などで同基金の取り崩しは行わずに済みました。一方、平成26年度当初予算では、同基金からの繰り入れを1億9,000万円計上することとなりました。財政需要は絶えず生じてきますが、事業の選択、財源の確保に努めるとともに、中長期的な財政見直しをたてながら、一層の収入増加策や歳出削減策を検討していきます。 ◆納税者の利便性向上に向けた、市県民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税の市税4税のコンビニ収納を平成26年4月より実施しました。引き続き新たな納税環境の整備について検討することとしています。</p> <p>【総合的・計画的な行政運営の推進】 ◆国全体が人口減少社会に入っており、地域の活力を考えると人口減少に対する対策が重要であることから、全職員に「定住対策」となりうる事業提案を募集し、行政評価システムに基づいて部局横断的に取り組むこととしました。(提案件数:43件) ◆行政評価は行政効率向上のため不可欠な事業ですが、評価表を作成することが目的になっており、さらに成熟させていく必要があります。事務事業、施策評価については、課長と担当者が十分に協議することや施策の成果の向上には、市民目線に立って横断的に課題を整理していく必要があります。また、施策評価表、事務事業評価表の見直しを行い、平成26年度作成分に対応するため説明会を開催しました。本年度も全施策について、施策評価を行い行政経営方針を出すこととしています。 ◆総合計画、行政評価と組織目標、人事考課との連携を確立します。</p> <p>【行政改革の推進】 ◆行政改革推進委員会については、客観的な立場で議論できる識見者等からなる委員の選出を行い、集中改革プランの進捗管理を実施します。また、平成27年度からの第5次行政改革大綱を平成26年度中に策定するよう検討を進めます。</p> <p>【機能的な組織運営の推進】 ◆人事考課については、管理職以上を対象に実施し、勤勉手当に反映しました。平成26年度は、県内他市の状況も把握し、研究し現状の問題点を整理し、運用に向け検討します。 ◆年金支給開始年齢の引上げに対応するための再任用制度構築とともに、学校業務員、保育園、幼稚園など、今後の管理運営方針を定める中長期的配置計画を策定します。なお、学校業務員は、その対応について他市の状況を調査し、平成26年度以降の対応を検討します。また、給食調理員については、民間委託について調査します。なお、学校業務員、保育士等については、臨時職員の確保が難しい状況から、その待遇面(賃金)について、関係課の意見を聞き、待遇の改善を図ります。 ◆災害による安全対策、情報システム等の管理費用の削減の観点から、システム共有によるクラウドコンピューティングシステムの検討を県内市町村からなる検討会で協議しましたが、システム契約の更新期が市町村ごとに異なるため、魚津市は今回のクラウドに参加できませんでした。次期契約更新に向け、関係市町村と協議をしていきます。</p>

	施策の重要度	一般
	部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	<ul style="list-style-type: none"> ◆消費増税による影響等により財政状況は依然として厳しいが、限られた財源を有効に活用するため、施策の優先度評価に基づく予算の重点配分を行うこと。 ◆市税の徴収率向上のため、引き続き納税環境の整備に努めること。 ◆行政評価は行政効率向上のためには不可欠な事業であり、改革意識を持ち市民目線に立って課題の整理・検討・改善を行い、計画的な行政運営をいっそう推進すること。 ◆第5次行政改革大綱を策定するとともに、公共施設再編方針に基づく個別計画の策定を促すこと。 ◆魚津市定員管理計画に基づき、適正な人員配置に努めるとともに、能力・実績に基づく人事管理を推進するため公正かつ客観的な人事考課制度を実施すること。

	施策の重要度	共通
	経営戦略会 議における施 策の課題及 び方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆限られた財源を有効に活用するため、施策の優先度評価に基づく予算の重点配分を実施します。 ◆市税の徴収率向上のため、引き続き納税環境の整備に努めます。 ◆改革意識を持ち市民目線に立って課題の整理・検討・改善を行い、計画的な行政運営を推進します。 ◆第5次行政改革大綱に基づき行政改革を推進するとともに、公共施設再編方針に基づく個別計画の策定を促します。 ◆適正な人員配置に努めるとともに、能力・実績に基づく人事管理を推進するため公正かつ客観的な人事考課制度を実施します。